

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
16時53分31秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010500	債権管理課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01644	債権管理推進事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	11784	01	02	01	01	21	01	01	債権管理推進事業（一般管理費）
所属長	江原 隆				担当者（内線）平井 健一（2861）				
根拠法令等	なし								
事業開始年度	平成28年度	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	市が保有する債権		
目標	管理水準を向上させる。		
結果	負担の公平性の確保すると共に、歳入の確保を実現する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・債権所管室課に対して、管理状況についてヒアリングを実施し、助言、指導を行うとともに債権管理に関する基礎的な知識や実務的なノウハウについて研修を実施することで、各債権所管の債権管理水準の向上を推進する。 ・未収債権室課を対象に「債権徴収・整理計画」を策定し、徴収・整理すべき目標を設定することで、債権所管の債権管理への意識向上を図る。 ・徴収の見込みがない非強制徴収公債権、私債権について、債権放棄の妥当性を検証した上で適切な整理を図る。 		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	43	43	772	615	279
人件費職員数(人)	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	24,510	23,700	16,104	16,104	15,890
総事業費(A+B)	24,553	23,743	16,876	16,719	16,169
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	24,553	23,743	16,876	16,719	16,169
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,553	23,743	16,876	16,719	16,169
財源計(C+D)	24,553	23,743	16,876	16,719	16,169

所属	債権管理課
事務事業番号	01644

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	研修1回あたりの受講者人数(平均数)	人	目標値	0.00	30.00	30.00
			実績値	0.00	31.30	
			達成度(%)	0.00	104.30	
目標値の積算方法	断続的に未収が発生する債権数(約30件)×担当者1名	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	534.15	
			一般財源(千円)	0.00	534.15	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市債権の現年度徴収率(前年度に未収が発生した債権を中心に:企業会計、基金債権除く)	%	目標値	98.30	98.30	0.00
			実績値	98.20	0.00	
			達成度(%)	99.90	0.00	
目標値の積算方法	債権徴収・整理計画により各債権所管が設定した目標徴収率による。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	241.78	0.00	
			一般財源(千円)	241.78	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	債権所管室課に対する債権管理状況のヒアリング、債権管理関係の研修の実施、債権徴収・整理計画の策定及び進捗管理等。	目標	活動内容の実施。(研修については指標を設定)
成果内容	債権徴収・整理計画(以後「計画」とする)により各債権所管にて目標徴収率を設定し、集約したものを成果指標としている。	達成状況	平成29年度実績、30年度目標は出納閉鎖後に判明するため、成果の詳細は後日作成する平成30年度の計画にて公開する。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適正である。(理由:29年度は事業費が増加しているが事務室整備、事業準備のための一時経費がほとんどであり、30年度以降は必要ない。また経常経費に関しては、事業内容の見直しにより旅費に関して当初の見込み以下で実施できるようにしたため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果は一定認められており、業務範囲の見直しや効率性を踏まえた事務改善を行いつつ、継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	債権管理課	事業名	債権管理推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01644				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意欲が薄れていませんか。	
		a. 実施意欲は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	95	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	債権管理課	事務事業番号	01644
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 全庁的な債権管理水準の向上を推進するために、平成28年度から債権管理課を設置し、それに伴い新規に開始した事業であり、事業の必要性は非常に高いものである。 本事業の開始に伴い、未収債権に対して「債権徴収・整理計画」の策定を依頼し、計画上の目標達成のための取り組みを実施してもらうことで、より有効性、効率性を高くすることができると考えている。今後も研修やヒアリング等を通じて、職員の債権管理に関する意識と知識の向上に努める。</p> <p>(5)持続可能性 平成28年度から新規実施した事業であるため、事業実施のための一時経費が多く、平成29年度は事業費が増加しているが、経常経費は今後は大きく増加しない見通しであり、費用対効果等を考慮しながら今後も継続して事業を行うべきと考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	引継債権滞納整理事業				
担当部名	税務部	室課名	債権管理課	室課長名	江原 隆

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	なし													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)										
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6) 目的	対象(種を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どうい状態にしたいのか)	範囲等	市の保有する強制徴収公債権の累積滞納事業											
	結果(どのような効果が得られるのか)	滞納整理事務を所管から移管し、法令に基づいた滞納整理を実施する。												
(7) 事業概要	市の保有する強制徴収公債権の累積滞納事業について、債権所管から移管を依頼されたものについて調査を行い、移管が適当と判断したものについては滞納整理事務を債権所管から債権管理課に移管する。移管された債権については債権管理課にて法令に基づいた滞納処分を中心とした滞納整理事務を実施する。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	大事業	23	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	2,318	2,130	2,589							
	人件費	職員数	0.00	0.00	3.00	3.00	2.00							
		総額(B) 千円	0	0	24,158	24,158	15,890							
	総事業費(A+B)		0	0	26,474	26,286	18,479							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		0	0	26,474	26,286	18,479							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		0	0	26,474	26,286	18,479								
財源計(C+D)		0	0	26,474	26,286	18,479								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
		主な委託内容	②											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
内容		②												
<input type="checkbox"/> その他		③												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 移管された債権の滞納整理業務着手率	目標値	(単位:%)	0.00	100.00	/
			実績値	(単位:%)	0.00	100.00	
			達成度(%)		0.0	100.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	262.86	
	一般財源(単位:千円)			0.00	262.86		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 移管した国民健康保険料における徴収率	目標値	(単位:%)	0.00	14.50	0.00
			実績値	(単位:%)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
の3が困難な場合を示す	① 活動内容	市の保有する強制徴収公債権の累積滞納事案について、債権所管から移管を依頼されたものについて調査を行い、移管が適当と判断したものについては滞納整理業務を債権所管から債権管理課に移管し、法令に基づいた滞納処分を中心とした滞納整理業務を実施する。			目標	移管されたすべての債権について、滞納整理業務を実施する。	
	② 成果内容	移管された債権について滞納状況を解消する。(昨年度の債権所管における滞納繰越分の徴収率以上)			達成状況	最終的に移管した19件の債権については、すべて滞納整理業務を実施し、平成30年2月末時点で約1,300万円を収納し、収納率は54.2%を達成した。(最終実績値は出納閉鎖後に集計します。)	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:事業初年度であるため昨年度実績がないが、当初予算に対する決算見込に大きな乖離は生じなかったため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、事業実施による非常に高い効果が見られており、今後も業務範囲の見直しや効率性を踏まえた事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>				

事務事業分析シート

所属名	債権管理課	事業名	引継債権滞納整理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01775				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5 点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3 点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5 点	
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5 点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5 点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5 点	
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5 点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5 点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5 点	
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5 点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5 点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	③適正な受益者負担を求めていますか。	内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5 点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5 点	
評価点合計 (100点満点)	97	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5 点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5 点	
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	債権管理課	事務事業番号	01775
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 債権管理課の設置に伴い、平成29年度から新規に開始した事業であり、平成30年2月末時点で約1,300万円を収納し、収納率は54.2%を達成している。限られたマンパワーの中で、滞納整理業務の効率化を図るために移管を実施し、滞納整理業務を実施するため非常に重要な事業であると考えられる。</p> <p>(2)有効性 債権所管から移管依頼を受けていることから、従来は債権所管では徴収できていなかった債権を徴収できていると考え、非常に有効性が高いものである。</p> <p>(3)効率性 債権管理課を通じて、各強制徴収公債権の債権所管間での情報共有を行うことで効率性の高い滞納整理が行えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--